



◆ CISMOR活動報告 ◆

この半年を振り返ってみると、実に多くの講演会や研究会が開催されてきたことに我ながら驚かされます。一神教学際研究センター（CISMOR）の使命の一つには、まだ日本社会では十分に理解されていない三つの一神教とその世界について、できるだけわかりやすく一般社会に伝えていくという課題があります。

公開講演会では、毎回のように講師とフロアーとの間で活発な質疑応答が交わされ、そのたびに、来場者の関心の高さを感じさせられると同時に、CISMORに課せられた「伝える」という社会的責任を再認識させられてきました。

その点に関して、反省し、急ぎ改善しなければならなかった点もありました。講演会や研究会の要旨やCISMORの刊行物は原則的にすべてがウェブ（www.cismor.jp）上に速やかに掲載されるべきなのですが、過去一年半ほどの内容の更新が部分的に滞っており、関心ある方々にご迷惑とご心配をおかけしたかと思います。現在では、日本語・英語・アラビア語で最新の情報を掲載できる体制に近づきつつあります。今後は、国内および世界に向けた情報発信力をさらに強化していきたいと考えています。

CISMORの日常的な活動は同志社大学を中心に展開されていますが、国際的なネットワークの拡充のために、海外での国際会議への参加や、国際会議の開催も積極的に行っています。

昨年12月には、トルコのイスタンブールにおいて、ファティマ大学とCISMOR、グローバル・スタディーズ研究科共催の国際シンポジウムを開催し（右写真）、「平和構築と紛争解決における宗教間対話の役割」というテーマのもと、活発な議論を交わすことができました。東西文明の架け橋としての役割を期待されているトルコにおいて、研究者同士が親交を深め、今後の研究のための手がかりを得たことは大きな収穫でした。

また、2011年2月には台湾の台北で開催された、ムスリム世界連盟主催の国際会議にCISMORとして参加し、私とサミール・ヌーフ教授が研究発表をしました。中東およびアジアの各地から集まったイスラーム関係の指導者や研究者たちから学んだ知見や課題を、今後のCISMORの活動にフィードバックしていきたいと考えています。



一神教学際研究センター長 小原克博

◆ 公開講演会・シンポジウム・研究会報告 ◆

第1プロジェクト 公開講演会

「レナード・バーンスタインとユダヤ教／キリスト教関係： 反ユダヤ主義との闘い」

日 時：2010年8月7日（土） 13:00～15:30
会 場：臨光館 R201教室
講 師：Hillel Levine（ボストン大学教授、歴史学者）

レナード・バーンスタインは、名作『ウェスト・サイド物語』の作者として知られている。バーンスタインは、1971年 J.F.ケネディー・アー

ト・センターの柿落しのために「ミサ」という作品を制作、上演した。J.F.ケネディーとバーンスタインは、同時代にボストンで育ち、ハーバード大学で学んだことから親しい交友関係にあった。レヴィン教授は、「ミサ」を手がかりにして、バーンスタインの伝統に対する挑戦を「フツパー（Huzpah）」という言葉によって明らかにした。また、バーンスタインとケネディーを比較し、当時のアメリカ社会に残存していた反ユダヤ主義や反カトリック感情について論じた。

「ミサ」は、J.F.ケネディーを記念して書かれた作品である。バーンスタインとケネディーには、多くの共通点がある。ケネディーとバーンスタインはともにボストンで育ち、ハーバードに進学し、そこで交友関係を築いた。アイルランド系でカトリックだったケネディーとユダヤ系でユダヤ教徒だったバーンスタインは、共に社会から差別を受けていたが、努力と才能によって頭角をあらわしていった。

レヴィン教授は、「恥知らず、図々しい、大胆不敵、傍若無人」という意味のフツパー（Huzpah）というヘブライ語の言葉の概念によって、ケネディーとバーンスタインの社会における上昇志向を検証した。ケネディーが初めて議員に立候補したとき、他の先輩議員から政治家としてうまくやっていきたいのなら、他の人とうまくやっていく（go along）べきだと言われた。しかし、ケネディーはそれに対して、自分は我が道を進む（go alone）と言ったという逸話が残っている。ここに、ケネディーのフツパー、すなわち大胆不敵さが見える。しかし、実際に大統領となったケネディーは、いくつかの政策上の失敗から我が道を行くという姿勢を転換することとなった。

バーンスタインは、厳しい指揮者のイメージとは裏腹に、共演者たちに「僕のことをレニーと呼んでくれ」と語り、権威的な姿勢を示さなかった。ヒエラルキーのはっきりしているオーケストラの世界において、こうしたバーンスタインの態度は珍しいものであり、ここに彼のフツパーが見られる。1939年にハーバードを卒業した彼は、その時すでに最初の交響曲である「エレミヤ」を書いている。この曲には、当時二級と見なされていたユダヤ民謡やジャズの要素が取り入れられた。また、この曲には哀悼の意味が込められており、第二次世界大戦でのナチによるホロコーストをすでに予感していたとも考えられる。さらに第二次世界大戦後、彼は反ユダヤの町として有名であったウィーンで、反ユダヤ的であったワーグナーの曲を指揮した。この演奏はユダヤ教における新年の祭りにあたる日に行われ、演奏後には祝福を与える儀式を行った。これはフツパーの概念を超える大胆さである。

「ミサ」はカトリック教会から厳しい批判を受けたものの、本来は初めてのカトリック大統領であるケネディーを記念して作られたものである。また、本来ミサで使われてきた曲は固定されたものではなく、地域によってそこに盛り込まれてきたものとは異なり、時代によってその内容は変遷してきたものである。したがって、バーンスタインはそうしたミサの伝統を踏襲し、当時のアメリカを反映する要素を様々な音楽スタイルによって新たなミサ曲を作ったのである。そして、フツパーを体現していたもう一人のアメリカ人であるケネディーに捧げる曲として、バーンスタインは「ミサ」を制作したのであった。

ケネディー・アート・センターの柿落しは、指揮者として既に世界的に著名だったバーンスタインが作曲家としても認められる大きな機会であった。当時、無調音楽が最先端だったにもかかわらず、バーンスタインはメロディー豊かな、誰もが口ずさめるような音楽を「ミサ」のために作曲した。それは、彼が批評家よりも庶民を重視したからである。さらに、ユダヤ人は文化に対して何も貢献できない劣った人種だ、と言われ、いじめながら過ごした幼少期の経験が、バーンスタインの原動力になっていた。つまり、創造性や文化というのは、血ではなく心、あるいは魂、精神の問題であることを証明しようとしたのである。ここに、バーンスタインの反ユダヤ主義に対する戦いが見られる。

CISMORリサーチアシスタント 山下壮起



第1プロジェクト 公開講演会

「寛容論の中世的本義と現代的誤解

ー アメリカ・ピューリタニズムの歴史から」

日 時 : 2010年10月23日 (土) 13:00~15:00
会 場 : 神学館 礼拝堂
講 師 : 森本 あんり (国際基督教大学教授)

現代社会では、異質な他者と共存する必要性が高まっており、そうした他者に「寛容」であることが不可欠になっている。しかし「寛容」が西洋近代のリベラリズムの独特な原理だとすれば、他の文化の人々にとってそれは「不寛容」に転落しかねない。事実、西洋的な寛容の概念の押しつけが、イスラームの人びとを苛立たせている。現代では改めて「寛容」について検討することが求められていると言えよう。森本先生は、ニューイングランドのピューリタンが自分たちの社会をどのように構成していったのか、ということを検討することによって、寛容論の中世的本義と現代的誤解を解き明かし、寛容の理念を再構築していった。

一般に、ピューリタンは「不寛容な人々」というイメージがある。これは19世紀から20世紀初頭にかけにつくられたカリカチュアであるが、ニューイングランドのピューリタンにはたしかに不寛容なところがあった。そもそもピューリタン（Puritan）とは、墮落したイギリスの国教会を純粋（pure）にしようとした人々であり、迫害されるようになり、最終的にアメリカへ渡っていく。ところが、ニューイングランドの主流を占めた会衆派のピューリタンは、バプティストやクエーカーを迫害した。かれらは、万人の信教の自由を保障したわけではなかったのである。それでは何故、かれらはそのように不寛容になったのだろうか。

当時のアメリカは、あくまでイギリス領の植民地であり、ピューリタンも本国政府からもらった「特許状」を後ろ盾にして植民地事業をおこなっていた。かれらは、宗教の次元では本国の制度に反対したとはいえ、政治の次元ではイギリス国王にたいする忠実な臣民であることを示さなければならなかった。そうでなければ植民地の存続が危うい。ゆえに、当時無政府主義者とみなされていたバプティストに寛容であることは難しかったのである。ピューリタンは、本国では既存の体制に異議申し立てをする批判勢力だったが、植民地にあつては、宗教の制度とともに政治の制度を打ち建てる体制派勢力となった。つまり「教会契約」だけでなく「市民契約」を結び、世俗的な秩序維持をしなければならなかったのである。そうした世俗的な次元の必要性があつたとはいえ、彼らは信仰理解のうえでもバプティストやクエーカーを許容しなかった。現代人は、こうした態度を不寛容であるとする。しかし、そこには寛容についての現代的な誤解があると言わねばならない。

一般に寛容という理念は、宗教戦争をへて、宗教間の争いの悲惨さが自覚されるようになり、キリスト教が、他宗教や啓蒙主義から批判されて弱体化し、一神教的な世界観が崩れることで誕生した、と考えられている。しかし、そもそも寛容は、ヨーロッパ中世において、キリスト教の強固な支配が見られたところで形成され、概念としてはすでに中世において定着していた。自分の信じる神を正しいと信じ、他の神を間違っていると考える。しかし、それにもかかわらず中世の人々は、他の神を信じる人々を寛容にあつかう仕方を知っていた。信仰は自由意志にもとづくべきものであり、信仰の無理強い、より大きな悪をもたらす。ゆえに中世の人々は、異教徒を「是認はしないが容認はする」という姿勢をとった。ただし、異教徒と異端者とでは扱いが異なる。教会の周縁部に異教徒がいることは認めるが、中心部に異端者がいることは認めない。社会の中で異端者を自由にさせれば、社会秩序とともに信仰理解を崩しかねないからである。ニューイングランドのピューリタンが不寛容になった理由も、基本的にはこれと変わらない。

中世的な寛容は、現代の寛容とは違い、徳でも善でもない。実際的な利害を怜悯に比較考量したうえで、より少ない悪を選ぶ実践的な知恵なのである。寛容は、一つの価値体系のなかに他者を位置づける現実的な方法であつた。これは、人頭税などを納めれば異教徒を認めるイスラーム的な寛容に通じるものがあると言えよう。歴史的な寛容は、一神教的な世界観のなかで機能していたのであつた。

ただし、ピューリタンの考え方や姿勢も次第に変化してくる。1688年のボストンにおける討論で、ピューリタンが「特許状を受けた時には、バプティストは一人もいなかったのだから、あなたがたはこの自由を与えられていない」と言った時、バプティストの一人が間髪を入れず次のように切り返した。「特許状を受けた者は、自分たちのためでなく、他の人々を代表してそれを受けたのだ」。社会は、異なる思想や信条をもつ人にも開かれていなければならない、自分たちが住む社会は自分たちだけのものではない、という公共性の認識が生じてきた、と言えよう。ここに私的社會から公的社會への細い道筋が見える。ピューリタンの歴史は、自由と秩序にかんする多くの試行錯誤、紆余曲折を経て、少しずつ安定した社会をつくりあげていく、という実験の歴史だったと考えられる。

今日では、異質な思想や信条をもつ人々との共存を目指すことは必須の課題と



なっている。しかし同時に、いつの時代でも社会には、寛容の要請があるとともに寛容の限界がある。現代のリベラリズムやポストモダニズムは、そうした寛容のグラデーションを、不平等であるとかパターンリスティックであると批判する。しかし社会のアイデンティティの核が揺らいでいるときには、寛容の度合いは低くならざるをえない。そういう場合には、全ての思想や信条の完全な平等ではなく、昔ながらの寛容の理念のほうに求められることもあるのではないか。氏の講演は、歴史的な事実をふまえ、時として不寛容にならざるをえない場面を想定しながらも、ピューリタンの変化のなかに、それを超える寛容の理念の萌芽を見出し、現代のリベラリズムやポストモダニズムの寛容論とは別の寛容の理念を浮かび上がらせるものであった。

その後の研究会では、講演をふまえて、ロジャー・ウィリアムズ思想、世俗主義者の扱い、先住民との関係、ピューリタンの定義など、多彩な論点が次々と議論され、テーマが深く掘り下げられていった。

CISMOR特別研究員 藤本 龍児

第2プロジェクト 公開シンポジウム

「Japan Matters for America / America Matters for Japan

— 日米関係の歴史と課題 —

日 時 : 2010年11月6日 (土) 15:00~17:00
 会 場 : 尋真館 Z21教室
 モデレーター : 村田 晃嗣 (同志社大学教授)
 パネリスト : Satu Limaye (イーストウェストセンター ワシントンオフィスディレクター)
 林 敏彦 (同志社大学教授)
 Andrew Oros (ワシントンカレッジ准教授)



三人のパネリストを迎えた本シンポジウムのトピックは多岐にわたったが、共通した大きなテーマは主に三つあった。1つ目は、日米安全保障条約の改定50周年を迎えた日米関係の現状を、いかに認識するかである。特にこの点については、共催団体の一つであるイースト・ウェストセンター (米国・ハワイ、以下EWC) が作成した冊子、*Japan Matters for America / America Matters for Japan* (以下JMA) が、議論の基盤となる極めて貴重なデータと知見を提供した。2つ目は、中国の台頭など、日米関係を取り巻く環境の変化に、両国がどのように対応するべきなのかということである。3つ目は将来の日米関係をどう展望し、また希望するかということであった。



まずEWCワシントン・オフィス代表のサトゥー・リメイェ博士が、JMAに示されている豊富なデータと図表をもとに、強固な日米間の経済的・文化的・人的な相互依存関係を説明した。とくに強調されたのは、県・州レベルの経済でも両国間の貿易・投資が大きなウェイトを占めている事実である。これらのデータをもとに博士は、①普天間問題など深刻な問題もあるが、それは広範で重層的な両国関係の一部にすぎないことを正しく理解することの重要性と、②こうした強固な日米関係の一層の発展のために、過度の悲観主義や自己満足に陥ってはならないことを説得的に論じた。



経済学を専門とする林敏彦同志社大学教授は、JMAに加えて、自ら整理したデータをもとに、①米国の政治周期 (理想主義の台頭と退潮の30年周期の循環) の変化と、②日米経済関係の質的变化を論じた。まず米国の国内政治では、かつては約20年持続できた理想主義が、最近では10年しかもたなくなっていることが指摘された。ただし経済的指標からも、人口学的指標からも「アメリカの時代」はこれからも続くとする。また過去の日米経済摩擦を振り返って、結果的に両国関係のレベルアップにつながったと評価し、基本的な価値観を共有する日米は、グローバルな問題群に緊密に協同して対処できるように、もう一段のレベルアップを目指すべきだと論じた。

日米の安全保障関係を専門とするワシントンカレッジのアンドリュー・オロス准教授が強調

したのは、人的交流の重要性である。このため、日本人留学生の減少や、外国人留学生を対象とした日本の政府予算の削減傾向に警鐘を鳴らした。また日米関係を長年連れ添った夫婦関係にたとえ、両国のパートナーシップの目的と意義を定期的に再確認する作業が必要であること、そして、未来に取り組むべき共通のプロジェクトを新たに見つけることの重要性が主張された。

続いてパネルディスカッションが行われ、モデレーターの村田晃嗣同志社大学教授から3人のパネリストに対して、①11月2日に実施された米・中間選挙の米国外交と日米関係への影響と、②10年後の日米関係をどう予想（想像）するかが質問され、活発な議論が行われた。リメイェ博士は、日米関係の安定性を前提に、中間選挙がただちに両国関係に深刻な影響を及ぼすことはないだろうことを論じ、また関係の外側で急速に変化するグローバルな政治・経済構造への適応を、今後10年の日米関係の鍵としてあげた。林教授は、オバマ人気の失速は、米国の政治周期の短期化の証左であることや、単なる予測よりも、10年後に実現を希望する日米関係を思い描いた上で、その実現に必要な施策を逆算して実施していくことの重要性を強調した。そしてオロス准教授は、日本が内向きにならず、地域的あるいはグローバルな安全保障上の役割をこれまで以上に積極的に担う必要性を説いた。

CISMOR特別研究員 中谷 直司

International Conference

“Peace and Security in the Middle East : From Iran's Perspectives”

日 時 : 2010年11月26日 (金) 13:00~15:10
会 場 : 臨光館 R212教室 / 溪水館 大会議室
コメンター : 中西 久枝 (同志社大学 教授)
講 師 : Mahmood Sariolghalam
(イラン、サイドベヘシュティ大学教授)
Seyed Mohammad Kazem Sajjadpour
(イラン、国際関係大学院教授)



本国際会議は、同志社大学一神教学際研究センターが主催し、平成22年度から開始された「中東における紛争防止の学際的研究の構築」と題する科学研究費補助金（代表者：中西久枝）が共催する企画で開催され、その趣旨説明が主催者及び共催者から説明された。

マフムード・サリオルガラム氏の報告は、「9.11事件後のイランの外国政策」と題し、イランの外交政策を規定している論理構成を明らかにした。第一に、イランの外交政策はイランの国際的な経済関係や経済的利益の追求に基づいていない。それは、第二に、イランにおける権力構造がイデオロギー的であるがゆえに外交政策もイデオロギー的にならざるを得ないという点から派生している。第三に、イランはカージャール朝以来外国勢力による介入を受け、国家主権の確保が至上課題であり、そのためには国家権力基盤を常に強固に守る必要性があり、1979年の革命精神の防衛が根底にある。イラン革命の精神は、シオニスト政権の打倒と非抑圧者の解放という原理に基づいており、現在のイランと米国の敵対関係も、米国がイスラエルに対して特別な配慮をする政策を取り続ける限りは改善の余地はほとんどない。すなわち、イラン・イスラーム共和国の外交政策は、内政における正当性確保の延長上に存在し、内政と外交の強いリンケージは、伝統と近代性の二つの軸を往復しつつも揺るぎ難い。それが継続している限り、イラン経済の孤立は進み、それがイランの経済発展の可能性を犠牲にしている。



講演会におけるサッジャドプール氏の報告は、「イランの安全保障政策：アフガニスタンを中心に」と題し、イランの安全保障政策の重要性、安全保障政策の規定要因、安全保障政策のアフガニスタン政策への適用という3つの観点からの報告であった。イランの安全保障政策は、9.11

事件後の米国主導のテロとの戦いという文脈で、イランが国際的な脅威として位置づけられてきた点、中東における次の紛争や戦争の火種になりうる国家であるという認識があるがゆえに、国際的重要性がある。イランの安全保障は、国土の防衛、革命（体制）の防衛、国家の安全の確保という3つの基軸から構成されている。それは、イランが第一次、第二次世界大戦期に中立を宣言したにも拘らず占領下に置かれたという歴史的な事実から派生し、ここ10年間の動きで言えばイラク戦争、アフガニスタン戦争の狭間でイランが直面してきた現実があるがゆえに模索されてきたのである。



イラン・イスラーム共和国は、独立、自由、共和国の3つの原理をもとに建国され、その建国精神を防衛することがイランの政策の根幹にある。それは、対アフガニスタン政策にも反映されているが、現在も200万人程度と推定されているアフガン難民がイランには30年以上にわたり存在し、その難民との共生や帰還問題がアフガニスタンとの長い国境をもつイランが抱える安全保障上の問題である。パシュトゥーン人を多数派とするアフガニスタンが他の少数民族を周辺化している政策をとっており、イランはこうしたエスニックグループの保護の問題にも対処せざるを得ない。また、イランはアフガニスタンの和平と国家再建に関するすべての国際会議に出席し、主として電力、道路などのインフラ整備や外科医や教師教育など人材育成事業の面で、アフガニスタンの復興に貢献してきた。イランはアフガニスタンにおいて日本と共同で復興開発にあたるプロジェクトを開始しつつあり、多国間協力を通じて、アフガニスタンの復興開発に力を注いでいる。

研究会では、イランのWTO加盟の可能性、イランの市民社会の成熟度、米国の関係改善やアフガニスタンにおける協調の可能性などについて活発な議論が展開された。

同志社大学グローバル・スタディーズ研究科教授 中西 久枝

International Workshop “Afghan Reconciliation and Peace-Building”

日 時 : 2010年11月27日 (土) 13:00~17:30

会 場 : 溪水館 大会議室

講 師 : H.E. Waheedullah Sabawoon (Minister Advisor for Tribal and Nations Affairs to the President)
Siddiq Mansoor Ansari (President of Afghan Media International /Peace Humanitarian Organization,
Director General of Peace Institute)



アフガニスタン大統領民族部族問題担当顧問であるワヒードゥッラー・サバウーン(Waheedullah Sabawoon)氏は、日本とアフガニスタンの友好関係から説き起こし、旧ソ連の侵攻以来現在に至るまでの日本の変わらぬ援助に感謝の意を表し、アフガニスタンの現状について次のような概観を示した。

アフガニスタンはソ連侵攻後内戦状態に入り、ソ連の撤退後もアフガニスタンの安定を望まない近隣諸国の介入もあって混乱が続いた。状況に根本的な変化がもたらされたのは2001年の9・11事件であり、その後、アメリカの支援を得た北部同盟がタリバン政権を倒してアフガニスタンの伝統的な国民的意思決定

機関である大ジルガ（議会）の承認を得て憲法が制定され現在の国家体制が成立した。

ヒズビ・イスラーミー・ムッタヒド（統一イスラーム党）は、かつての対ソ連ジハードを戦ったヒクマチヤールの率いるヒズブ・イスラーミーから分離したもので、現在においてもアフガニスタン全土に組織を展開する国民政党であり、政党ベースでは議会内最大勢力であるが、政権の中枢は北部同盟により占められており、ヒクマチヤールの率いるヒズビ・イスラーミーは未だに反政府武装闘争を続けている。

外国軍の駐留は、誤爆誤射により多くの民間人の犠牲者が出ていることから、国民の怨嗟をかってているが、現段階ではアフガニスタンの国軍、警察はタリバンと戦える力を備えていないので、アフガニスタンの平和の為には、まだしばらくは外国軍の援助の下で、国軍と警察の強化を進めざるをえない。サバウーン氏は、日本にはこれまで同様にアフガニス



タン復興の為に引き続き援助をお願いしたいが、それに加えて西洋の覇権に対抗するアジアの独立のための連帯を主導してもらいたい、という期待を述べた。

政府の要職にあり、公式な発言を求められるサバウーン氏と異なり、ジャーナリストであり社会活動家である、スィディーク・マンスール・アンサーリー（Siddiq Mansoor Ansari）氏は、アフガニスタン政府が麻薬マフィア、大地主、軍閥などに乗っ取られており、議会制民主主義、選挙制度が有効に機能していないと明言する。

タリバンは元々、パキスタンの援助で形成されたものであるが、現在では国家の多くの部分を支配し、自分たちの州知事、裁判官を任命し、アフガニスタンの国土の多くは、日中は公式にはカルザイ政権の支配下にあるが夜はタリバンに支配されている。それは政府の腐敗と非能率のせいで、国民は清廉で迅速な行政を行うタリバンを支持している。ただし、それは国民がタリバンを好ましく思っているということではなく、国民はタリバンと外国駐留群とその傀儡のカルザイ政権の双方を嫌っているが、タリバンの方がましだと思っているということである。

外国軍とカルザイ政権がタリバンに勝つことは不可能であり、タリバンとの和解が求められる。タリバンとの和解には、和解交渉が行われるために、タリバンのメンバーが安全に出席できる中立的な場で、アフガニスタン政府とアメリカ、NATOから距離を置いた中立的な独立の組織による仲介が必要である。

アンサーリー氏は、日本はアフガニスタンに軍を派遣しておらず、伝統的に親日的なアフガニスタン国民の日本に対する信頼は厚く、日本は中立・独立の立場からアフガニスタン和平のための仲介役を務めるに最もふさわしい国であり、日本がイニシアティブを取って、中立的なアフガニスタン和平国際会議を開催してもらいたい、という希望を述べた。



同志社大学神学部・神学研究科教授 中田 考

第1プロジェクト 公開講演会

「ローマ法王の悩み」

日時：2010年12月18日（土） 13:00～15:00

会場：神学館 礼拝堂

講師：上野 景文（前駐ヴァチカン大使）

ローマ法王は、今日でもなお国際社会のなかで比類なき存在感を示しているが、その一方で法王の悩みは尽きることがない。上野氏は、2006年秋から2010年の秋まで4年にわたって駐バチカン大使をつとめ、ローマ法王以下のバチカン幹部と接してきた。氏の講演は、在任期間中のエピソードを交えながら、法王の存在を中心としたバチカンの多様な側面について報告するものであった。



バチカンは第一に「国家」としての顔をもっている。国家の大きさはモナコ並みでありながら、その存在感はとても大きい。法王が治めているという意味でプレモダンな国であるが、その法王の存在こそがバチカンの存在感を支えている。法王は国際社会のご意見番として国際情勢に苦言を呈し続けている。法王はモラル・パワーを有し、強いメッセージ力を有しているのである。このため、今日なお各国首脳の「法王詣で」が引きも切らない。バチカンは一般に「Vatican City State（バチカン市国）」と呼ばれているが、より正式な国名は「Holy See（法王聖座）」である。このことから分かるようにバチカンは、第二に、宗教機関としての顔をもっている。周知のごとくバチカンは、二千年来の歴史のなかでキリスト教の正統性を継承してきた。そして、世界に約四千人いる司教の任命権をもつことによって、その正統性をグローバルに張り巡らしている。そうした点でバチカンは第三に、国際機関としての顔をもっている。国土も国民もいないので、国と言うより国際機関だと思えるほうが理解しやすい。特徴は、国連に親近感をもち、「皆で話し合っ物事を一緒に決めるべきだ」というマルチ外交を好むところである。ただ、ヨーロッパ偏重ではあることは否めない。例えば、現在の法王は、就任から5年間で50人ほどの枢機卿を任命したが、半分強はヨーロッパ人であり、3割近くはイタリア人で

ある。人口比からすれば南北アメリカから5割以上を任命しなければならない。

バチカン・カトリック教会は第四に、巨大クラブとしての顔をもっている。カトリック教会は、多数の国で大きなコミュニティを構成しているのである。カトリック圏において教会は、主として教育や福祉を通して社会に浸透し、文化的アイデンティティの源泉になってきた。例えば、先進国の中でイタリアは自殺率が最も低い。理由は様々あるとしても、社会的スタビライザーとしてのカトリックの役割が少なくないだろう。教会は単なる信仰の場ではなく、文化的・社会的アイデンティティの源泉としても機能しているということに留意しなければならない。第五にバチカンは、日本の宗教と違い、社会経済問題についても積極的に提言をおこなう。例えば、モラルなき市場原理主義に警鐘を鳴らしたり、資源の再分配のために政府の役割を重視し「小さな政府」論に疑義を呈したりしている。第六にバチカン・カトリック教会は、ビッドナー（大援助供与者）としての顔をもっている。とくにアフリカにおいて大きな役割を果たしており、バチカン系のNGOである国際カリタスだけで、アフリカのHIV対策の20～30%を手がけている。第七にバチカンは、世界への発信基地としての顔をもっている。バチカンやローマにはカトリック系の機関紙・通信社が多く存在し、これらのメディアが報じたことは、翌日には世界中のカトリック系メディアが取り上げる。



このように多様な顔をもつバチカンの中心は法王であるが、その法王の悩みは尽きない。その一番の悩みは、（北部）ヨーロッパを中心に「脱キリスト教化」が進んでいることである。これは「神なき（新たな）信仰」が広がっているということである。例えば、ES細胞やクローニングといった科学主義、あるいは中絶や安楽死、同姓婚といった、神より人間を優先する現代風の人権信仰が有力となっている。法王は、これらをキリスト教の根本に背く相対主義だとして批判している。

氏は、以上のようなバチカンやローマ法王についての分析をふまえ、最後に次のような提言をおこなった。欧米では、イラン革命やカーター政権の成立以降、外交戦略をたてる前に、各国の宗教事情について十分理解しておかなければならなかった、という反省が生まれてきている。現にドイツやフランスでは、外務省のなかに、宗教事情をフォローし、分析するセクションを立ち上げた。日本でも、世界的な宗教の復権に対するしっかりとした見方を打ち立てておかなければ国際社会を見誤ることになる。加えて、日本の宗教者は言動面でもっとアクティブになってもよいのではないか。氏の講演は、バチカンから世界を見て、そのうえで日本について考える、という他では聞けない内容のものであった。

CISMOR特別研究員 藤本龍児

第2プロジェクト 公開シンポジウム

「中間選挙後のアメリカの政治と社会」

日 時 : 2011年1月15日（土） 15:30～17:40
会 場 : 明德館 M1教室
モデレーター : 村田 晃嗣（同志社大学教授）
パネリスト : 会田 弘継（共同通信社 編集委員室長）
飯山雅史（読売新聞 調査研究本部主任研究員）
佐々木 卓也（立教大学 教授）
森孝一（神戸女学院理事長・院長）



昨年11月に行われたアメリカの中間選挙で、とくに目を引いたのは、「建国の理念」（小さな政府）への原点回帰を説く、保守系の政治運動「ティーパーティー」の拡大である。

1980年の大統領選挙でのレーガンの勝利から、アメリカ政治では「保守」優位の時代が続いたが、オバマ大統領の登場で本当に「保守の時代」は終わったのか（モデレーターの村田晃嗣同志社大学教授）。

佐々木卓也立教大学教授は、オバマ政権の外交政策について論じた。まず、中間選挙前の2年間で“めざましい”成果はないが、このことはニューディール期以来の過去70年のほとんどの政権に当てはまること（例外はカーター政権だが、再選はかなわなかった）、そして、対露関係の改善や中東・イスラーム問題に対する積極的な関与、核拡散問題への国際

世論の喚起など、いくつかの点で着実に成果を上げていることを指摘した。

特に対外イメージの改善に果たした役割は重要である。ただし正念場は、過去の政権もそうであったように、中間選挙後の任期3、4年目である。アフガン・パキスタン問題（およびイラン問題）とイラク問題で、公約通りの成果を上げられるかが最大の焦点となる（とくにアフガンとイラクからの撤兵）。しかし、景気回復の遅れや、議会内の強い党派的対立を考えた場合、現状維持が精一杯ではないかとの観測がなされた。

読売新聞調査研究本部の飯山雅史主任研究員は、独自の統計分析の結果を駆使して、ティーパーティー運動と宗教保守層（福音派）との関係を説明した。まず氏が強調したのは、〈白人中間層の草の根運動〉という一般的な観察とは異なって、運動がかなり「党派的」であることである。第一に保守あるいは共和党支持であること、ついで福音派であることと、ティーパーティーの支持者であることの間には強い相関が見られた。

もう一つの注目すべき傾向は、政治的保守（小さな政府の支持）と宗教的保守（中絶や同性愛への反対）が、完全ではないが、政策としての一体化（パッケージ化）を強めていることである（1970年代には、そうではなかった）。このため、宗教的な保守層の多くが、小さな政府を掲げるティーパーティー運動になだれ込むことが出来た。

ただし共和党は、無党派層の離反を招いた90年代後半の反省に立って、自党の主張・政策の過度の保守化を警戒している。選挙の帰趨を決するのは、過度のリベラルも行き過ぎた保守も嫌う、無党派層だからである。

共同通信の会田弘継編集委員室長は、ティーパーティー運動の背景にある「言説と思想」に焦点をあてた。その主要素は、政府からの自由を求める「リバタリアニズム」（アメリカの最も古い「保守」思想）と、権力エリートへの痛烈な不信感に基づく「ポピュリズム」である。

アメリカ史では、景気の深刻な後退期に、政府からの「放任」を求めるリバタリアン的な衝動が盛り上がる傾向があり、現在はまさにこの状態である。

同時に宗教保守層も、中央政府の肥大化が、自分たちの理念・価値観を脅かしていることを憂慮する点で、政治的保守との親和性を強めて、ティーパーティー運動に合流した（中絶や反・同性愛など、生活上の規制を好む宗教保守層は、本来リバタリアンとは一線を画す存在である）。

結果的に共和党によって組織化されてしまったが、ティーパーティー運動の出発点が、ブッシュ政権による大企業救済への反発にあったことも強調し、今後もアメリカのこうした古い「理念」が、たびたび顔を出して、政治的混迷を導く可能性があるとの結論がなされた。

同時に今回の中間選挙で最大の争点となったのは、宗教保守層の中でも、同性愛や中絶ではなく、経済・財政問題であった。「宗教右派はどこへ行ったのか」と問いかけた神戸女学院の森孝一氏が強調したのは、有権者の約4分の1を占める福音派の多様化である（「宗教右派」は、そのうち政治化した人々を指す）。

森氏の推計では、ティーパーティーのメンバーで、かつ同時に福音派であるのは、全有権者のうちの約5%である（あるいは宗教右派＝全有権者の11%で、ティーパーティー運動に参加したのは約半数）。

つまり宗教右派であっても、ティーパーティー運動に一致して参加したわけではない。また中間選挙では、福音派の中道派が多く支持する、中絶反対（pro-life）の民主党議員が、ティーパーティー運動の逆風のなかで、多数落選した。しかも、福音派全体の多様化は、それ以上である。大きく分けても、①魂の救済を重視して、政治に積極的に関与しない層（民主党支持が多い）、②中絶や同性愛などのドメスティックな 이슈で政治に積極的に関与するいわゆる宗教右派、③貧困や温暖化、HIVなど、グローバルな 이슈に重点を置く人々と、3つの立場が存在するからである。こうした状況で、宗教右派でさえ、ティーパーティー運動への参加率が示すように、共通の政治的課題や、次世代のリーダーを見いだせていない。

このあとパネルディスカッションが行われ、アリゾナの下院議員銃撃事件や、2012年の大統領選挙をめぐって活発な議論が行われた。



◆ 2010年度後半活動報告 ◆

一神教学際研究センター (CISMOR)主催

2010年10月23日 (土)

神学部・神学研究科共催

第1プロジェクト 公開講演会

「寛容論の本義と中世的誤解

ーアメリカのピューリタニズムの歴史から」

講師：森本 あんり (国際基督教大学 教授)

会場：神学館3階 礼拝堂

第1プロジェクト 第4回研究会

(テーマ同上)

コメント：三宅 威人 (同志社大学教授)

会場：至誠館3階 会議室

2010年11月6日 (土)

笹川平和財団/イーストウェストセンター/同志社大学アメリカ研究所部門研究3共催

第2プロジェクト 公開シンポジウム

「Japan Matters for America /America Matters for Japan

ー日米関係の歴史と課題」

モデレーター：村田 晃嗣 (同志社大学 教授)

パネリスト：Satu Limaye (イーストウェストセンター ワシントンオフィスディレクター)

Andrew Oros (ワシントンカレッジ准教授)

林 敏彦 (同志社大学教授)

会場：尋真館2階 Z21教室

2010年11月26日 (金)

科研費『中東における紛争防止の学際的研究の構築』(代表者：中西 久枝) 共催

第2プロジェクト 公開講演会

「Peace and Security in the Middle East:

From Iran's Perspectives」

講師：Mahmood Sariolghalam

(イラン、サイードベヘシュティ大学教授)

Seyed Mohammad Kazem Sajjadpour

(イラン、国際関係大学院教授)

会場：臨光館2F R212教室

第2プロジェクト 第3回研究会

(テーマ同上)

コメント：中西 久枝 (同志社大学教授)

会場：溪水館1階 会議室

2010年11月27日 (土)

第2プロジェクト 第4回研究会

「Afghan Reconciliation and Peace-Building」

発表：H.E. Waheedullah Sabawoon

(Minister Advisor for Tribal and Nations Affairs to the President)

Siddiq Mansoor Ansari

(President of Afghan Media International, President & CEO of Peace Humanitarian Organization, Director General of Peace Institute)

コメント：常岡 浩介 (フリーランスジャーナリスト)

会場：溪水館1階 会議室

2010年12月9日 (木)ー10日 (日)

ファティマ大学(トルコ)/グローバル・スタディーズ研究科共催

国際会議 in イスタンブール

「文明と宗教の共存 ー文明間対話から平和構築へ」

2010年12月18日 (土)

神学部・神学研究科共催

第1プロジェクト 公開講演会「ローマ法王の悩み」

講師：上野 景文 (前駐バチカン大使)

会場：神学館3階 礼拝堂

2011年1月15日 (土)

第2プロジェクト 公開講演会

「中間選挙後のアメリカの政治と社会」

モデレーター：村田 晃嗣 (同志社大学 教授)

パネリスト：佐々木 卓也 (立教大学法学部 教授)

飯山 雅史 (読売新聞 主任研究員)

会田 弘継 (共同通信社 編集委員室長)

森 孝一 (神戸女学院大学理事長・院長)

会場：明徳館1階 M1教室

2011年1月22日 (土)ー23日 (日)

神学部・神学研究科共催

ユダヤ学会議 4

「ユダヤ教徒、キリスト教徒、ムスリムの相互作用

ー歴史的、文化的見地から」

第1プロジェクト 公開講演会

「The Right to the Holyland: Contending Jewish and Arab

Claims of Legitimacy (聖地の権利：ユダヤ、アラブの正当性をめぐる論争)」

講師：Ilan Troen (ブランダイス大学教授)

会場：神学館3階 礼拝堂

第1プロジェクト 第5回研究会

「Jewish Settlement: Theological and Secular Justifications

(ユダヤ人入植地：神学的・世俗的正当性)」

発表：Ilan Troen (ブランダイス大学教授)

コメント：石田 訓夫 (南山大学教授)

会場：光塩館B1階 会議室

第1プロジェクト 第6回研究会

「現代ユダヤ倫理学をめぐるひとつの系譜学的対位法」

発表：合田 正人 (明治大学教授)

コメント：杉村 靖彦 (京都大学 准教授)

「国制としてのユダヤ教とイスラーム：

ギリシア的ポリテイア概念からのアプローチ」

発表：市川 裕 (東京大学教授)

コメント：竹内 裕 (熊本大学准教授)

会場：光塩館B1階 会議室

第1プロジェクト 公開講演会

「人間アブラハムの生涯

ーラビ・ユダヤ教、キリスト教、イスラームにおいて」

講師：Avigdor Shinan (ヘブライ大学教授)

会場：神学館3階 礼拝堂

第1プロジェクト 第7回研究会

「古代ユダヤ文学におけるアブラハムとサラの物語

[創世記12章]」

発表：Avigdor Shinan (ヘブライ大学教授)

コメント：勝又 悦子 (同志社大学助教)

会場：光塩館B1階 会議室

2011年2月12日（土）

日本オリエント学会共催

公開講演会

「メンフィスとテーベ」

古代エジプト社会における神々・王・人間

講師：中野 智章（中部大学准教授）

会場：明德館1階 M1教室

2011年2月26日（土）

神学部・神学研究科共催

第1プロジェクト 公開講演会

「中東関係のはじまり：英国委任統治パレスチナと日本」

講師：石田 訓夫（南山大学客員教授）

会場：神学館3階 礼拝堂

第1プロジェクト 第8回研究会

（テーマ同上）

コメント：勝又 悦子（同志社大学助教）

会場：神学館1階 会議室

2011年3月2日（金）

アフガニスタン平和・開発研究センター共催

「Afghan Reconciliation and Peace-Building vol.2：ターリバーン政権の理念と実態、過去の反省と現在の戦略、将来の展望」

発表：H.E. Mawlawi Wakil Ahmad Motawakil

（前アフガニスタン外務大臣）

コメント：常岡 浩介（フリーランスジャーナリスト）

山根 聡（大阪大学准教授）

会場：扶桑館1階 F106教室

2011年3月12日（土）－13日（日）

アフガニスタン平和・開発研究センター共催

国際会議

「Islamic World and Globalization

－Beyond the Nation State the Rise of New Caliphate」

第2プロジェクト 公開講演会

「The Islamic Caliphate between East and West - Historical Reflections and Contemporary Considerations（東西間のイスラーム・カリフ制－歴史的考察と現在の展望）」

講師：Reza Pankhurst（ロンドンスクールオブエコノミクスLSE講師）

会場：明德館1階 M1教室

第2プロジェクト 第4回研究会

「The end of caliphate: Turkish debates of 1924（カリフ制の終焉：1924年のトルコにおける議論）」

発表：Hamit Bozarslan（社会科学高等研究院EHESS教授）

コメント：見原 礼子（同志社大学助教）

第2プロジェクト第5回研究会

「Establishment of Khilafah in Indonesia, Current Opportunities and Challenges（インドネシアにおけるカリフ制の樹立－現在の可能性と挑戦）」

発表：Ismail Yusanto（ハムファラ・イスラーム経済高等学院学長、インドネシア・ヒズブタハリール“解放党”スポークスマン）

コメント：見市 建（岩手県立大学准教授）

第2回プロジェクト第6回研究会

「Unity in Multiplicity: Islam as an Open Civilization－

Istanbul Approach（多様性の中における統一：開かれた文明としてのイスラーム－イスタンブール・アプローチ）」

発表：Recep Senturk（ファーターヒ・スルタン・アフメット大学、文明間同盟研究所所長）

コメント：中田 考（同志社大学教授）

会場：至誠館3階 会議室

一神教学際研究センター（CISMOR）共催

2010年10月2日（土）

神学部・神学研究科主催

「聖地マッカのイスラーム神学」

講師：森 伸生（拓殖大学イスラーム研究所所長）

2010年10月16日（土）

科研費『中東における紛争防止の学際的研究の構築』（研究代表者：中西 久枝）主催

「Palestine Question: Current Issues and Challenges

（パレスチナ問題の現状と課題）」

講師：Mohammad Daraghmech（AP通信記者）

Khaled Hroub（ケンブリッジ大学イスラーム研究センター主事）

ディスカッション：木村 修三（神戸大学名誉教授）

モデレーター：立山 良司（防衛大学校教授）

2010年11月5日（金）

科研費『中東における紛争防止の学際的研究の構築』（研究代表者：中西 久枝）主催

「Conflict Mitigation in the Middle East: From the Perspective of Lebanon, Jordan and Palestine（中東の紛争防止研究に関する新たなアプローチ－変貌するレバノン・ヨルダン・パレスチナからの視点－）」

講師：Norman Cook（オタワ大学大学院 特任教授）

2010年11月20日（土）

神学部・神学研究科主催

「科学・政治・宗教をめぐる暴力の系譜

－21世紀的身体（こころ）を展望する－」

講師：小原 克博（同志社大学教授、CISMORセンター長）

2011年1月12（水）

神学部・神学研究科主催

「ブルックナーとラスカの詩編曲」

講師：根岸 一美（音楽学者、大阪大学名誉教授）

2011年1月12（水）

神学部・神学研究科主催

「今日の近代社会に対してカール・バルト神学が意味するもの」 講師：Michael Trowitzsch（イエーナ大学名誉教授）

2011年1月24（月）

神学部・神学研究科主催

「北欧からみた日本の伝統的宗教」

講師：Azul Lande（南山大学宗教文化研究所員）

2011年3月11日（金）

（財）世界宗教者平和会議（WCRP）日本委員会 主催

「まほろばの精神と Shared Security～今、諸宗教協力に問われているもの～」

パネリスト：黒田 壽郎（国際大学名誉教授 その他

◆ 来訪者記録 ◆

年月日	氏名	所属機関・役職	国名
2011/3/12	Reza Pankhurst	ロンドン・スクールオブエコノミクス (LSE) 講師	イギリス
	Hamit Bozarslan	社会科学高等研究院 (EHESS) 教授	フランス
	Ismail Yusanto	ハムファラ・イスラーム経済高等学院 学長、 インドネシア・ヒズブタハリール”解放党” スポークスマン	インドネシア
	Recep Senturk	ファーティヒ・スルタン・アフメット大学 文明間同盟研究所所長	トルコ
	見市 建	岩手県立大学 准教授	日本
2011/3/2	Mawlawi Wakil Ahmad Motawakil	前アフガニスタン外務大臣	アフガニスタン
	Nazar Mohammad	Motawakil氏 秘書	アフガニスタン
	常岡 浩介	フリーランス ジャーナリスト	日本
	山根 聡	大阪大学 准教授	日本
2011/2/18	A.M. Al-Sumih	Dean of Center for Islamic Contemporary Studies & Dialogue of Civilizations, Al-Imam Muhammad Ibn Saud Islamic University	サウジアラビア
	Yazed Aldulaimi	サウジアラビア王国大使館文化部 アカデミックアドバイザー	サウジアラビア
2011/2/12	中野 智章	中部大学 准教授	日本
2011/2/8	Essam Bukhary	サウジアラビア王国大使館 文化アタッシュェ	サウジアラビア
2011/1/23	Avigdor Shinan	ヘブライ大学 教授	イスラエル
2011/1/22	Ilan Troen	ブランダイス大学 教授	アメリカ
2011/1/15	佐々木 卓也	立教大学 教授	日本
2010/12/18	上野 景文	前駐ヴァチカン大使	日本
2010/11/27	Waheedullah Sabawoon	Minister Advisor for Tribal and Nations Affairs to the President	アフガニスタン
	Siddiq Mansoor Ansari	President of Afghan Media International (AMN) President & CEO of Peace Humanitarian Organization [PHO] Director General of Peace Institute	アフガニスタン
	常岡 浩介	フリーランス ジャーナリスト	日本
2010/11/26	Mahmood Sariolghalam	サイードベヘシュティ大学 教授	イラン
	Seyed Mohammad Kazem Sajjadpour	イラン国際関係大学院 教授	イラン
2010/11/6	Satu Limaye	イーストウェストセンター ワシントンオフィスディレクター	アメリカ
	Andrew Oros	ワシントンカレッジ 准教授	アメリカ
	野崎 由美子	笹川平和財団 研究員	日本
2010/10/26	M. Yaqub Mirza	President & Chief Executive Officer, Sterling Management Group, INC.	アメリカ
	Jamal Barzinji	Vice President, International Institute of Islamic Thought	アメリカ
2010/10/23	森本 あんり	国際基督教大学 教授	日本
2010/9/15	Gema Martín Muñoz	Directora General, Casa Árabe, e instituto internacional de Estudios Árabes y del Mundo Musulmán	スペイン
	Cristina Pensado Banet	Asesora Ejecutiva, Casa Árabe, e instituto internacional de Estudios Árabes y del Mundo Musulmán	スペイン

発行 同志社大学 一神教学際研究センター (CISMOR)
 〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入
 TEL 075-251-3972 FAX 075-251-3092 E-mail: info@cismor.jp
 編集 CISMOR事務局編集部 デザイン協力 高田 太
 印刷 中西印刷株式会社